

おわりに

1 平成 22 年度までの活動

当小委員会、は平成 19 年度に発足し、平成 22 年度まで 4 ヶ年の活動を行ってきた。1 年目に設定した以下の 3 つの各ワーキンググループは、人材結合支援システム研究グループに平成 21 年度からソーシャルビジネス研究を加えただけで、3 つのグループ分けは変えずに活動を行い、今年度で一応初期の目標は達したと考えている。

3 つのワーキンググループはそれぞれの活動成果を、本報告書を含め平成 20～21 年度の 3 冊の「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会 活動報告書」に掲載すると共に、それぞれ土木学会理事会や技術推進機構に提言という形で活動成果を発信し、その後の活動をフォローしてきた。

各ワーキンググループの活動

1) 人材結合支援システム、ソーシャルビジネス調査研究グループ

- (1) 人材結合支援システムについては、平成 21 年度で一応の成果を得て、平成 22 年 4 月には土木学会技術推進機構にシニア会員へのサービス向上策として提言した。
- (2) ソーシャルビジネスに関する研究については、シビルエンジニアが活躍できるソーシャルビジネスのモデルを研究し、起業化の手順までを纏めて本報告書に掲載した。

2) NPO 調査研究グループ

- (1) 「新しい公共」の担い手になる建設系 NPO の活性化が必要であるとの立場から、理事会に「土木学会による建設系 NPO 中間支援組織の立上げと支援」の提言を行った(2010.11.19.)。
- (2) 提言の具体化に向けて、教育企画・人材育成委員会の中に「建設系 NPO 中間支援組織設立準備委員会」を立ち上げた。
- (3) 来年度には、教育企画・人材育成委員会及び会長、専務理事等の承認を得て、「建設系 NPO 中間支援組織設立準備会」を立ち上げる予定である。

3) 役割り企画検討グループ

- (1) 前年度に、土木学会はシンクタンク機能を立上げて、20～30 年先を見据えた社会資本整備のマスタープランや海外展開施策を作り、広く社会に発信すべきであるとの立場から、理事会に「我国の土木界が活力を取り戻すために土木学会が果たすべき役割」の提言を行った(2010.1.22.)。
- (2) この提言を企画委員会が担当することになり、今年度は、当小委員会役割り企画検討グループから企画委員会に委員兼幹事で 1 名を送り、シンクタンク機能の立ち上げに向けた議論に参画してきた。
- (3) 来年度には、シンクタンク機能を担う小委員会が企画委員会の下に発足する見込みである。

2 平成 23 年度からの活動

親委員会である教育企画・人材育成委員会からは、次の 2 点を要請されている。

(1)3 つのワーキンググループが提言した事項の実現化に向けて関係委員会が動き出し
ており、これら委員会への委員を派遣するにも小委員会を存続させて後方支援を継
続して欲しい。

(2)教育企画・人材育成委員会も平成 23 年度からは組織の改変を考えているが、成熟
したシビルエンジニア活性化小委員会も人材育成の分野で新たな研究テーマを見
つけて活動を継続して欲しい。

これを受けて、成熟したシビルエンジニア活性化小委員会の新たなテーマを検討し、
大筋以下のような内容で纏まった。

研究テーマ

成熟したシビルエンジニアは、少子高齢化の時代にあって、定年後 10 年間は働くべき
であるとの視点から、その活性化方策について研究する。そのために、社会のニーズを把
握し、展開分野を整理すると共に、成熟したシビルエンジニアが新しい分野で活躍するた
めの、教育・人材育成のあり方について研究する。

1) 能力向上 WG

(1)成熟したシビルエンジニアの 60 歳定年後の活動実態を官、ゼネコン、コンサルタ
ント等の分野別に把握すると共にその要望を把握する。

(2)成熟したシビルエンジニアが新分野、異分野で活躍するのに必要な能力向上等の教
育・人材育成のあり方について研究する。

2) 新分野研究 WG

(1)社会の立場に立って、成熟したシビルエンジニアの能力が必要な分野を研究する。

(2)必要な分野へ展開する上での課題と解決方法について研究する。

- ① 新しい公共
- ② 海外展開
- ③ アセットマネジメント
- ④ 教育

3) 異分野展開 WG

(1)異分野で活躍する成熟したシビルエンジニアの活動経歴等を書籍で紹介する。

(2)年 1 冊程度の発刊を通して、成熟したシビルエンジニアの活性化、動機付けの一
助となる活動を行う。

3. 今後の活動への期待

当小委員会も来年度は委員の世代交代が予想される。新しい委員で、親委員会である
教育企画・人材育成委員会からの要請に応え、今までの提言で動き出した関係委員会
等への支援を行うと共に、新しい研究テーマでの研究活動が継続されることを切に願
うものである。

以上